

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月30日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金 木 忠

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 田 幸 司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手三丁目2番43号

【電話番号】 045 575 4141

【事務連絡者氏名】 総務部東京分室主幹 大 津 秀 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	54,644	55,532	61,230	127,992	129,681
経常利益 (百万円)	1,532	1,736	1,966	6,189	5,207
中間(当期)純利益 (百万円)	590	1,117	1,746	3,051	3,643
純資産額 (百万円)	73,194	75,712	81,306	75,523	78,419
総資産額 (百万円)	125,298	121,174	132,471	125,900	132,079
1株当たり純資産額 (円)	731.81	757.35	791.71	753.96	783.47
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.52	11.18	17.48	28.12	35.36
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	62.5	59.7	60.0	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,610	3,009	1,040	11,264	3,876
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	777	1,737	1,807	2,383	5,486
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,549	1,352	3,471	9,959	832
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,217	17,474	13,004	20,850	12,371
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	3,725	3,782 [424]	3,784 [429]	3,706	3,773 [439]

- (注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
3 第82期中及び第82期より、平均臨時雇用人員は従業員数の100分の10を超えたため、[]内に外数で記載している。
4 第83期中より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	36,891	37,148	42,399	86,130	89,801
経常利益 (百万円)	842	812	974	3,635	2,944
中間(当期)純利益 (百万円)	320	393	1,133	1,660	1,950
資本金 (百万円)	15,981	15,981	15,981	15,981	15,981
発行済株式総数 (千株)	119,728	119,728	119,728	119,728	119,728
純資産額 (百万円)	60,899	61,811	63,581	62,098	63,435
総資産額 (百万円)	100,399	97,264	105,427	99,150	107,107
1株当たり純資産額 (円)	608.88	618.30	636.23	620.69	634.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3.00	3.94	11.34	15.66	19.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.75	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	60.7	63.5	60.3	62.6	59.2
従業員数 (名)	1,930	1,970	1,997	1,917	1,956

(注) 1 売上高は消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

3 第81期の1株当たり年間配当額10円には、創立55周年記念配当2円50銭を含んでいる。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空機	787[90]
特装車	957[10]
産業機器	1,621[197]
建設	142[]
その他	171[132]
全社	106[]
合計	3,784[429]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイト等を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,997
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全新明和労働組合協議会が組織されている。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国を中心とするアジア地域経済の高成長に支えられ拡大基調が続く一方、原油及び素材価格の高止まりの影響が物価に波及し始めるなど、懸念材料を抱えた状況で推移した。

この中で当社グループは、本年4月にスタートさせた中期経営計画「T-up 130！」の目標達成に向け、総力を結集して、受注の確保及び製品・サービスの付加価値と生産性の向上を推進するなど、業績及び企業価値の向上に取り組んできた。

当中間連結会計期間の業績については、特装車部門における排出ガス規制対応の需要の継続及び航空機部門における海外民間航空機向け機体コンポーネントの生産量の増加等により、受注高は前年同期比9,523百万円（15.6%）増の70,390百万円となり、売上高は前年同期比5,697百万円（10.3%）増の61,230百万円となった。また、損益面は、売上増加に伴う営業利益の増加等により、経常利益は前年同期比230百万円（13.3%）増の1,966百万円となったほか、遊休資産の売却による特別利益の計上等により、中間純利益は前年同期比629百万円（56.3%）増の1,746百万円となった。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりである。なお、各部門の受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較である。

航空機関係

防衛庁向けは、受注高は減少したものの、救難飛行艇の製造作業及び各種機体の定期修理作業が計画どおりに進捗し、売上高は増加した。

一方、民需関係は、ボーイングB777型航空機の需要増加のほか、ガルフストリームG550型ビジネスジェット機用をはじめとする他の部品も堅調に推移したことから、受注高、売上高ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同期比3,144百万円（57.7%）増の8,596百万円、売上高は前年同期比1,693百万円（23.9%）増の8,786百万円となり、営業利益は前年同期比86百万円（29.2%）増の382百万円となった。

特装車関係

車体等の製造販売は、前期に引き続き排出ガス規制対応の買換え需要が高水準を維持したほか、輸出も好調であったことなどから、主要製品のダンプトラック、塵芥車、脱着ボデートラック等を中心に、受注高、売上高ともに増加した。また、景気の回復による物流量の増加に伴い、テールゲートリフタ（荷役省力化装置）も受注高、売上高ともに増加した。このほか、保守修理事業は部品販売、サービス業務等が堅調に推移した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同期比4,048百万円（16.4%）増の28,717百万円、売上高は前年同期比3,826百万円（17.1%）増の26,141百万円となり、営業利益は前年同期比750百万円（53.3%）増の2,157百万円となった。

産業機器関係

ポンプ及び関連製品は、公共投資が縮減傾向にある中で、受注、売上ともに厳しい状況で推移した。

真空成膜装置は、受注が自動車部品メーカー向けの案件に支えられて増加したものの売上は減少したほか、自動電線処理機は、自動車産業向けが好調で受注、売上ともに大幅に上回った。また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、受注高は減少したものの当中間期中の納入物件が増加したことから売上高は増加した。

一方、機械式駐車設備は、新規物件及びリニューアルが受注、売上とも増加したほか、保守事業も前年同期の水準を維持したことから、受注高、売上高ともに増加した。

このほか、環境関連は、北河内4市リサイクル施設組合（大阪府）向けのごみ選別設備を受注したことなどにより、受注高、売上高ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は前年同期比2,949百万円（12.3%）増の26,991百万円、売上高は前年同期比874百万円（4.1%）増の21,967百万円となり、営業利益は前年同期比333百万円（39.9%）減の502百万円となった。

建設関係

設備工事の売上は増加したが、建築工事が受注、売上ともに減少したことなどから、受注高は前年同期比2,838百万円（33.4%）減の5,646百万円、売上高は前年同期比1,217百万円（23.2%）減の4,035百万円となり、営業損益は前年同期比181百万円減の70百万円の営業損失となった。

その他

不動産仲介業及び人材派遣業は堅調に推移したものの、コンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上ともに減少したほか、本年8月に航空機運航支援業務を行う新明和グランドサービス株式会社が、当社の所有していた全株式の売却により連結子会社の対象から外れたことなどから、受注高は前年同期比177百万円（10.4%）減の1,525百万円、売上高は前年同期比204百万円（12.2%）減の1,479百万円となり、営業利益は前年同期比27百万円（19.5%）増の165百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比633百万円(5.1%)増の13,004百万円となった。これは、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出及び法人税等の支払額が多かったものの、設備投資資金確保のためにシンジケートローン方式による資金調達を行ったことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,969百万円(65.4%)減の1,040百万円となった。これは、税金等調整前中間純利益を2,333百万円、減価償却費を1,602百万円計上したものの、棚卸資産が受注増加に伴う作業進捗により増加したこと、法人税等の支払額が1,374百万円あったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ70百万円(4.0%)増の1,807百万円となった。これは、生産設備を中心とした有形固定資産の取得に1,993百万円、情報システムの拡充を目的とした無形固定資産の取得に262百万円使用したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2,119百万円(156.7%)増の3,471百万円となった。これは、配当金の支払額が499百万円あったものの、設備投資資金確保のためにシンジケート方式による資金調達を4,000百万円行ったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空機	12,565	22.2
特装車	26,290	15.4
産業機器	23,399	5.0
建設	5,367	0.6
合計	67,622	11.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
2 金額には消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
航空機	8,596	57.7	33,963	11.2
特装車	28,717	16.4	8,182	11.9
産業機器	26,991	12.3	23,057	24.0
建設	5,646	33.4	8,430	1.5
その他	1,525	10.4	124	57.2
消去	1,085		152	
合計	70,390	15.6	73,605	16.7

- (注) 1 各セグメントの受注高及び受注残高にはセグメント間の取引を含んでいる。
2 受注高及び受注残高には消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空機	8,786	23.9
特装車	26,141	17.1
産業機器	21,967	4.1
建設	4,035	23.2
その他	1,479	12.2
消去	1,180	
合計	61,230	10.3

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間の取引を含んでいる。
2 金額には消費税等を含んでいない。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後については、中国を中心とするアジア経済の更なる成長が期待されるものの、アメリカ経済の減速に加え、国内においても予定される税負担の増加を背景に回復基調にある個人消費や好調な設備投資に一服感が見込まれるなど、景気を減速させる要素が散見される。

当社グループでは、こうした状況下、中期経営計画「T-up 130！」（平成18年4月～平成21年3月）の初年度である今期から、経営基盤と成長力の強化に向けて、事業環境の変化への対応及び受注の拡大に向けたワンランク上の製品・サービスの創出のため、組織体制の改編を含めた施策を推進している。この施策をベースに、最終年度に営業利益目標80億円以上を達成するとともに、市場から「シグマ ニッチ・ベスト企業」と認めていただける企業グループの確立を目指していく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、以下の契約について新たに契約を締結した。

(技術供与契約)

相手方の名称 〔契約締結会社名〕	国名	契約品目	契約の内容	契約締結期間
重慶耐德山花特装車 有限責任公司 〔新明和工業(株)〕	中国	脱着ボデー 塵芥車	脱着ボデー及び塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成18年4月18日 至 平成23年4月17日 双方が契約の更新を望む時は、1年毎に自動更新される。
長治清華機械廠 〔新明和工業(株)〕	中国	塵芥車	塵芥車の製造に関する技術援助契約	自 平成18年7月18日 至 平成21年7月17日

(注) 上記契約に基づく報償料は、当該品目の売上高の4%程度である。

また、以下の契約については契約締結期間を延長した。

(技術供与契約)

相手方の名称 〔契約締結会社名〕	国名	契約品目	契約の内容	契約締結期間
ジュロンエンジニア リング社 〔新明和工業(株)〕	シンガポール	航空旅客搭乗橋	航空旅客搭乗橋の製造に関する技術援助契約	自 平成13年5月28日 至 平成19年5月27日 双方が契約の更新を望む時は、1年毎に自動更新される。

(注) 上記契約に基づく報償料は、当該品目の売上高の3%程度である。

また、以下の契約については契約締結期間が終了した。

(技術導入契約)

相手方の名称 〔契約締結会社名〕	国名	契約品目	契約の内容	契約締結期間
ゲイツ・リアジェット社 〔新明和工業(株)〕	アメリカ	リアジェット型 航空機	リアジェット型航空機を防衛庁要求の訓練支援機に改造するために必要なゲイツ社の技術ノウハウに関する技術援助契約	自 昭和59年8月10日 至 平成18年8月9日

(注) 上記契約に基づく報償料は、契約時に一時払いしていた。

5 【研究開発活動】

当社グループに係る研究開発は、社会基盤の整備・強化を重点に事業の拡大を図ることを目的に、新製品・新技術の開発は当社の開発センターが中心となり当社の各事業部及び子会社と連携をとりつつ行っている。また、既存製品の改良開発等は当社の各事業部または子会社が独自に行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は904百万円であり、事業の種類別セグメントの内容は次のとおりである。

(1) 航空機

航空機事業においては、金属材料の接合技術や機械加工技術などの航空機部品製造技術の研究を行っているほか、救難飛行艇の航空消防等の新たな用途展開についての研究を行っている。

当事業に係る研究開発費は42百万円である。

(2) 特装車

特装車事業においては、社会情勢及び市場の需要動向に鑑み、塵芥車及び脱着ポデトラックを中心とした環境関連車両、省力化製品として需要の拡大が期待される物流関連車両のテールゲートリフトに重点をおき、製品ラインアップ強化やフルモデルチェンジのための開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は122百万円である。

(3) 産業機器

産業機器事業においては、主にメカトロニクス分野と水処理・環境関連分野に重点をおいた新製品・新技術の開発に取り組んでいる。

メカトロニクス分野においては、大電流電子ビームガン(プラズマガン)を用いることで、これまで膜付けの難しかった基板に対して機能膜を直接成膜でき、また、大型サイズの基板への一括成膜にも対応可能なシートプラズマ成膜プロセスを開発した。このほか、ディスク検査装置やディスク製造装置の回転機構に使われるエアスピンドル用に、低電磁ノイズ・高回転精度を実現した新型リニアドライバ「N S 20」を開発、製品化した。

水処理・環境関連分野においては、消費電力が従来製品の最大1/3という省エネルギー化を実現するとともに、下水処理場での汚水・汚泥の攪拌に高い性能を発揮する中速水中ミキサ「SMMシリーズ」を開発、製品化した。

このほか、機械式駐車設備、自動電線処理機、理美容関連器具の新製品開発にも取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は737百万円である。

(4) その他

当事業に係る研究開発費は1百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において、重要な変更があったものは、次のとおりである。

会社名及び事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区)	航空機	航空機生産設備	1,074	929	平成16年 9月	平成19年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、投資予定額の総額を1,090百万円から1,074百万円に変更している。また、完成年月を平成18年9月より、平成19年3月へ変更している。

また、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名及び事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月
新明和工業(株) 佐野工場 (栃木県佐野市)	特装車	特装車生産設備	401	平成18年6月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 特装車生産設備は、完成年月を平成18年5月より、平成18年6月へ変更している。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。
当社の発行する株式の総数は3億株とする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	119,727,565	119,727,565	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利 内容に制限のない、 標準となる株式
計	119,727,565	119,727,565		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		119,727,565		15,981		15,737

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,987	8.34
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6-1	9,293	7.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,338	3.62
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命丸の内ビル (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	4,000	3.34
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,892	3.25
ピクテアンドシーヨーロッパエス エー (常任代理人 株式会社三井住友 銀行資金証券サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	2,870	2.40
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1-1	2,758	2.30
クレジットスイスファーストポスト ンヨーロッパビービーセキュア イヌティノントリーティクライエ ント (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川二丁目3-14)	2,313	1.93
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツイー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カस्टディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	2,059	1.72
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルリミテッ ド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵 比寿ガーデンプレスタワー)	2,052	1.71
計		43,562	36.38

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
- 2 当社は、自己株式19,792千株(所有株式数の割合16.53% なお、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1千株を含む。)を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除外している。
- 3 当社は平成18年2月15日付で、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年1月31日現在5,799千株(所有株式数の割合4.84%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として中間会計期間末時点における株主名簿上の所有株式数全数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
- 4 当社は平成18年6月14日付で、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成18年5月31日現在7,561千株(所有株式数の割合6.32%)を保有している旨の報告を受けているが、当社として中間会計期間末時点における株主名簿上の所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,791,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,149,000	99,149	同上
単元未満株式	普通株式 787,565		同上
発行済株式総数	119,727,565		
総株主の議決権		99,149	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式629株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	19,791,000		19,791,000	16.53
計		19,791,000		19,791,000	16.53

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	697	681	607	613	592	589
最低(円)	625	584	515	519	542	547

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長 (経営企画室長 兼 営業統括本部長)	代表取締役 取締役社長 (営業統括本部長)	金 木 忠	平成18年10月1日
取締役 専務執行役員 (航空機事業部長)	取締役 専務執行役員 (経営企画室長)	大 西 良 弘	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,474		13,004		12,371	
2 受取手形及び 売掛金	4	39,711		45,269		52,614	
3 棚卸資産		25,905		33,083		25,891	
4 繰延税金資産		2,261		2,241		2,255	
5 その他の 流動資産		1,655		954		747	
6 貸倒引当金		327		223		238	
流動資産合計		86,681	71.5	94,330	71.2	93,640	70.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3	12,666		13,995		14,196	
(2) 機械装置及び 運搬具	3	4,180		5,526		4,389	
(3) 土地		5,189		5,339		5,179	
(4) 建設仮勘定		697		514		1,565	
(5) その他の 有形固定資産	3	1,336		1,546		1,478	
有形固定資産 合計		24,070		26,922		26,808	
2 無形固定資産		1,680		1,611		1,676	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,012		4,831		5,574	
(2) 繰延税金資産		2,810		2,945		2,528	
(3) その他の投資等		1,972		1,880		1,902	
(4) 貸倒引当金		53		50		52	
投資その他の 資産合計		8,742		9,607		9,953	
固定資産合計		34,493	28.5	38,140	28.8	38,439	29.1
資産合計		121,174	100.0	132,471	100.0	132,079	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	16,949		19,609		22,502	
2	未払費用	7,279		6,936		7,327	
3	未払法人税等	853		815		1,520	
4	製品保証引当金	45		25		32	
5	その他の 流動負債	4,281		5,635		5,592	
	流動負債合計	29,409	24.3	33,021	24.9	36,976	28.0
固定負債							
1	長期借入金	2,000		6,000		2,000	
2	退職給付引当金	10,437		9,449		9,989	
3	役員退職慰労 引当金	731		662		830	
4	再評価に係る 繰延税金負債	220		220		220	
5	その他の 固定負債	467		1,810		1,432	
	固定負債合計	13,857	11.4	18,143	13.7	14,473	10.9
	負債合計	43,267	35.7	51,165	38.6	51,450	38.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	2,195	1.8			2,210	1.7
(資本の部)							
	資本金	15,981	13.2			15,981	12.1
	資本剰余金	15,739	13.0			15,739	11.9
	利益剰余金	51,165	42.2			53,191	40.3
	土地再評価差額金	240	0.2			240	0.2
	その他有価証券 評価差額金	1,316	1.1			1,925	1.5
	為替換算調整勘定	134	0.1			51	0.0
	自己株式	8,116	6.7			8,127	6.2
	資本合計	75,712	62.5			78,419	59.4
	負債、少数株主 持分及び資本合計	121,174	100.0			132,079	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,981	12.0		
2 資本剰余金				15,739	11.9		
3 利益剰余金				54,330	41.0		
4 自己株式				8,138	6.1		
株主資本合計				77,913	58.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,479	1.1		
2 土地再評価 差額金				240	0.2		
3 為替換算 調整勘定				32	0.0		
評価・換算 差額等合計				1,205	0.9		
少数株主持分				2,186	1.7		
純資産合計				81,306	61.4		
負債純資産合計				132,471	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		55,532	100.0	61,230	100.0	129,681	100.0
売上原価		45,749	82.4	50,770	82.9	108,162	83.4
売上総利益		9,783	17.6	10,460	17.1	21,519	16.6
販売費及び 一般管理費	1	8,117	14.6	8,468	13.8	16,664	12.9
営業利益		1,665	3.0	1,991	3.3	4,854	3.7
営業外収益							
1 受取利息		4		5		10	
2 受取配当金		22		32		36	
3 持分法による 投資利益				13			
4 固定資産処分益		23					
5 賃貸料		50		32		93	
6 為替差益		43		1		218	
7 保険解約返戻金				15			
8 その他		44	189	37	138	225	583
0.2							
営業外費用							
1 支払利息		6		20		15	
2 持分法による 投資損失		47				24	
3 売上割引		16		15		31	
4 棚卸資産処分損		30		107		94	
5 その他		17	119	20	163	65	231
0.2							
経常利益		1,736	3.1	1,966	3.2	5,207	4.0
特別利益							
1 貸倒引当金 取崩益		30		18		88	
2 固定資産売却益	2	5		351		99	
3 投資有価証券 売却益		611		0		611	
4 その他		15	661	54	425	164	963
0.7							
特別損失							
1 固定資産売却損	3	0		0		1	
2 固定資産処分損	4	222		53		313	
3 減損損失	5	146				181	
4 その他		0	370	4	57	37	534
0.4							
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,027	3.7	2,333	3.8	5,637	4.3
法人税、住民税 及び事業税		545		674		1,758	
法人税等調整額		308	854	95	579	167	1,925
1.5							
少数株主利益		55	0.1	7	0.0	68	0.0
中間(当期)純利益		1,117	2.0	1,746	2.9	3,643	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,737		15,737
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	2	2
資本剰余金 中間期末(期末)残高			15,739		15,739
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			50,732		50,732
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,117		3,643	
土地再評価差額金 取崩額		80	1,197	80	3,723
利益剰余金減少高					
配当金		624		1,124	
取締役賞与金		140	764	140	1,264
利益剰余金 中間期末(期末)残高			51,165		53,191

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年 3月31日残高 (百万円)	15,981	15,739	53,191	8,127	76,786	1,925	240	51	2,210
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			499		499				
取締役賞与金(注)			108		108				
中間純利益			1,746		1,746				
自己株式の取得				11	11				
自己株式の処分		0		0	0				
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						446		19	23
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)		0	1,138	10	1,127	446		19	23
平成18年 9月30日残高 (百万円)	15,981	15,739	54,330	8,138	77,913	1,479	240	32	2,186

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,027	2,333	5,637
2 減価償却費		1,372	1,602	2,899
3 退職給付引当金及び役員 退職慰労引当金の減少額		242	634	591
4 支払利息		6	20	15
5 投資有価証券売却益		611	0	611
6 有形固定資産売却益		5	351	99
7 有形固定資産売却損		0	0	1
8 売上債権の減少額 (増加額)		6,956	7,243	5,860
9 棚卸資産の増加額		5,073	7,146	4,991
10 仕入債務の増加額 (減少額)		3,613	2,926	1,845
11 その他		2,382	175	127
小計		1,563	316	1,882
12 利息及び配当金の受取額		26	38	46
13 利息の支払額		6	20	15
14 法人税等の支払額		1,466	1,374	2,025
営業活動による キャッシュ・フロー		3,009	1,040	3,876
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		1,815	1,993	4,931
2 有形固定資産 の売却による収入		52	388	177
3 無形固定資産 の取得による支出		245	262	554
4 投資有価証券 の取得による支出		597	0	1,085
5 投資有価証券 の売却、償還による収入		855	1	855
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			60	
7 その他		13	0	52
投資活動による キャッシュ・フロー		1,737	1,807	5,486
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		2,000	4,000	2,000
2 自己株式の売却による収入		5	0	6
3 自己株式の取得による支出		13	11	24
4 配当金の支払額		624	499	1,124
5 少数株主への 配当金の支払額		14	17	29
6 その他				4
財務活動による キャッシュ・フロー		1,352	3,471	832
現金及び現金同等物に係る 換算差額		18	9	52
現金及び現金同等物 の増加額(減少額)		3,375	633	8,478
現金及び現金同等物 の期首残高		20,850	12,371	20,850
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	17,474	13,004	12,371

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)明和工務店、新明和エンジニアリング(株)、新明和オートエンジニアリング(株)</p> <p>非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.は総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>	<p>連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 (株)明和工務店、新明和エンジニアリング(株)、新明和オートエンジニアリング(株) 平成18年8月8日付で、新明和グランドサービス(株)の全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲より除いている。</p> <p>非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.は総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>	<p>連結子会社の数 22社 連結子会社は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 平成17年10月5日付で、ShinMaywa (Bangkok) Co., Ltd.を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd.は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. 持分法適用の関連会社 1社 (株)カミック 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. 持分法適用の関連会社 1社 (株)カミック 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa(Malaysia)Sdn. Bhd. 持分法適用の関連会社 1社 (株)カミック 持分法非適用の関連会社 該当なし</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社 ShinMaywa(America),Ltd. 6月30日 ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 6月30日 新盟和(上海)貿易有限公司 6月30日 決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の中間決算日の中間財務諸表に基づき連結している。ただし、中間連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社 ShinMaywa(America),Ltd. 6月30日 ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 6月30日 新盟和(上海)貿易有限公司 6月30日 ShinMaywa(Bangkok) Co.,Ltd. 6月30日 決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の中間決算日の中間財務諸表に基づき連結している。ただし、中間連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社 ShinMaywa(America),Ltd. 12月31日 ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd. 12月31日 新盟和(上海)貿易有限公司 12月31日 ShinMaywa(Bangkok) Co.,Ltd. 12月31日 決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結している。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ：時価法 棚卸資産：主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっている。 なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産：定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ：時価法 棚卸資産：主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっている。 なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産：定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ：時価法 棚卸資産：主として移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっている。 なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産：定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金：当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金：当社及び一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 ： 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支出見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項なし。</p> <p>(7) 消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ： 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支出見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項なし。</p> <p>(7) 消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ： 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項なし。</p> <p>(7) 消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、一部の連結子会社は、控除対象外の消費税及び地方消費税を、当連結会計年度の費用として処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、79,119百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「未収入金」(当中間連結会計期間末396百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、「その他の流動資産」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「固定資産処分益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は2百万円で営業外収益の「その他」に含めて表示している。 「売上割引」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は0百万円で営業外費用の「その他」に含めて表示している。 特別損失の「固定資産処分損」は特別損失の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は33百万円で特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローにおける「投資有価証券売却益」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は90百万円で営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他」に含めて表示している。 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「未収入金の減少額」(当中間連結会計期間118百万円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却、償還による収入」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は102百万円で投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「固定資産処分益」(当中間連結会計期間4百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																			
<p>1 偶発債務 保証債務の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要家</td> <td>40</td> <td>製品ローン販売借 入債務等</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>11</td> <td>従業員の被災住宅 復旧の借入債務</td> </tr> <tr> <td>民間航空機㈱</td> <td>103</td> <td>B777型民間輸送機 開発事業に係る借 入債務</td> </tr> <tr> <td>和田興産㈱</td> <td>36</td> <td>手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>㈱さくら不動産</td> <td>14</td> <td>手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 132百万円</p> <p>3 有形固定資産に対する 減価償却累計額及び減損損失 累計額 48,066百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	需要家	40	製品ローン販売借 入債務等	従業員	11	従業員の被災住宅 復旧の借入債務	民間航空機㈱	103	B777型民間輸送機 開発事業に係る借 入債務	和田興産㈱	36	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証	㈱さくら不動産	14	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証	計	205		<p>1 偶発債務 保証債務の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要家</td> <td>10</td> <td>製品ローン販売借 入債務等</td> </tr> <tr> <td>㈱さくら不動産</td> <td>80</td> <td>手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 173百万円</p> <p>3 有形固定資産に対する 減価償却累計額及び減損損失 累計額 49,433百万円</p> <p>4 中間期末日満期手形の処理 当中間連結会計期間の末日は金融 機関の休日であるが、満期日に決 済が行われたものとして処理して いる。当中間連結会計期間末残高 から除かれている期末日満期手形 は次のとおりである。 受取手形 1,195百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	需要家	10	製品ローン販売借 入債務等	㈱さくら不動産	80	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証	計	90		<p>1 偶発債務 保証債務の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要家</td> <td>25</td> <td>製品ローン販売借 入債務等</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>11</td> <td>従業員の被災住宅 復旧の借入債務</td> </tr> <tr> <td>民間航空機㈱</td> <td>12</td> <td>B777型民間輸送機 開発事業に係る借 入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱さくら不動産</td> <td>68</td> <td>手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 178百万円</p> <p>3 有形固定資産に対する 減価償却累計額及び減損損失 累計額 48,777百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	需要家	25	製品ローン販売借 入債務等	従業員	11	従業員の被災住宅 復旧の借入債務	民間航空機㈱	12	B777型民間輸送機 開発事業に係る借 入債務	㈱さくら不動産	68	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証	計	116	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																			
需要家	40	製品ローン販売借 入債務等																																																			
従業員	11	従業員の被災住宅 復旧の借入債務																																																			
民間航空機㈱	103	B777型民間輸送機 開発事業に係る借 入債務																																																			
和田興産㈱	36	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証																																																			
㈱さくら不動産	14	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証																																																			
計	205																																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																			
需要家	10	製品ローン販売借 入債務等																																																			
㈱さくら不動産	80	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証																																																			
計	90																																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																			
需要家	25	製品ローン販売借 入債務等																																																			
従業員	11	従業員の被災住宅 復旧の借入債務																																																			
民間航空機㈱	12	B777型民間輸送機 開発事業に係る借 入債務																																																			
㈱さくら不動産	68	手付金等保証委託 契約に基づく債務 に対する連帯保証																																																			
計	116																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>42</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,109</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>277</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>107</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>531</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>343</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>509</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>787</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>1</td><td>静岡県田方郡大仁町土地売却</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>71</td></tr> <tr><td>その他</td><td>73</td></tr> <tr><td>計</td><td>222百万円</td></tr> </table>	販売手数料	73百万円	貸倒引当金繰入額	42	従業員給料手当	3,109	退職給付費用	277	役員退職慰労引当金繰入額	107	福利費	531	減価償却費	343	旅費交通費	509	試験研究費	787	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	1	静岡県田方郡大仁町土地売却	機械装置及び運搬具	3		計	5		科目	金額 (百万円)	摘要	機械装置及び運搬具	0		建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	71	その他	73	計	222百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,163</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>236</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>339</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>535</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>633</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>351</td><td>大阪府豊中市、栃木県佐野市土地売却</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table>	販売手数料	90百万円	貸倒引当金繰入額	0	従業員給料手当	3,163	退職給付費用	236	役員退職慰労引当金繰入額	122	福利費	551	減価償却費	339	旅費交通費	535	試験研究費	633	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	351	大阪府豊中市、栃木県佐野市土地売却	科目	金額 (百万円)	摘要	機械装置及び運搬具	0		建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	11	計	53百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>6,288</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>523</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>206</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>1,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>716</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,038</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>1,675</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>95</td><td>栃木県佐野市土地売却他</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>99</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他</td><td>1</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>99</td></tr> <tr><td>その他</td><td>85</td></tr> <tr><td>計</td><td>313百万円</td></tr> </table>	販売手数料	149百万円	貸倒引当金繰入額	25	従業員給料手当	6,288	退職給付費用	523	役員退職慰労引当金繰入額	206	福利費	1,219	減価償却費	716	旅費交通費	1,038	試験研究費	1,675	科目	金額 (百万円)	摘要	土地	95	栃木県佐野市土地売却他	機械装置及び運搬具	3		計	99		科目	金額 (百万円)	摘要	その他	1		建物及び構築物	128百万円	機械装置及び運搬具	99	その他	85	計	313百万円
販売手数料	73百万円																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	42																																																																																																																															
従業員給料手当	3,109																																																																																																																															
退職給付費用	277																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	107																																																																																																																															
福利費	531																																																																																																																															
減価償却費	343																																																																																																																															
旅費交通費	509																																																																																																																															
試験研究費	787																																																																																																																															
科目	金額 (百万円)	摘要																																																																																																																														
土地	1	静岡県田方郡大仁町土地売却																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	3																																																																																																																															
計	5																																																																																																																															
科目	金額 (百万円)	摘要																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																															
建物及び構築物	77百万円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	71																																																																																																																															
その他	73																																																																																																																															
計	222百万円																																																																																																																															
販売手数料	90百万円																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																															
従業員給料手当	3,163																																																																																																																															
退職給付費用	236																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	122																																																																																																																															
福利費	551																																																																																																																															
減価償却費	339																																																																																																																															
旅費交通費	535																																																																																																																															
試験研究費	633																																																																																																																															
科目	金額 (百万円)	摘要																																																																																																																														
土地	351	大阪府豊中市、栃木県佐野市土地売却																																																																																																																														
科目	金額 (百万円)	摘要																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																															
建物及び構築物	20百万円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	22																																																																																																																															
その他	11																																																																																																																															
計	53百万円																																																																																																																															
販売手数料	149百万円																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	25																																																																																																																															
従業員給料手当	6,288																																																																																																																															
退職給付費用	523																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	206																																																																																																																															
福利費	1,219																																																																																																																															
減価償却費	716																																																																																																																															
旅費交通費	1,038																																																																																																																															
試験研究費	1,675																																																																																																																															
科目	金額 (百万円)	摘要																																																																																																																														
土地	95	栃木県佐野市土地売却他																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	3																																																																																																																															
計	99																																																																																																																															
科目	金額 (百万円)	摘要																																																																																																																														
その他	1																																																																																																																															
建物及び構築物	128百万円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	99																																																																																																																															
その他	85																																																																																																																															
計	313百万円																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失(146百万円)を計上した。</p>		<p>5 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失(181百万円)を計上した。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅(遊休)</td> <td>建物、土地等</td> <td>兵庫県西宮市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	社宅(遊休)	建物、土地等	兵庫県西宮市		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>兵庫県西宮市 千葉市緑区 神奈川県 茅ヶ崎市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、土地等	兵庫県西宮市 千葉市緑区 神奈川県 茅ヶ崎市				
用途	種類	場所																
社宅(遊休)	建物、土地等	兵庫県西宮市																
用途	種類	場所																
遊休資産	建物、土地等	兵庫県西宮市 千葉市緑区 神奈川県 茅ヶ崎市																
<p>社宅は、入居率の低下のため閉鎖とし今後の使用見込がないこと及び継続的な地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基に評価した正味売却価額により測定している。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	土地	133	その他	1	計	146百万円		<p>遊休資産は、今後の使用見込がないこと及び継続的な地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額により測定している。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181百万円</td> </tr> </table>	建物	30百万円	土地	150	その他	1	計	181百万円
建物	11百万円																	
土地	133																	
その他	1																	
計	146百万円																	
建物	30百万円																	
土地	150																	
その他	1																	
計	181百万円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	119,727,565			119,727,565

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	19,773,335	19,039	745	19,791,629

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加19,039株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少745株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	499	5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	499	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,474百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <hr/> 現金及び現金同等物 17,474百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,004百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <hr/> 現金及び現金同等物 13,004百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,371百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <hr/> 現金及び現金同等物 12,371百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																							
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> <td style="text-align: right;">896</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,171	661	19	491	その他の有形固定資産	1,663	896	9	757	無形固定資産	105	66		39	計	2,941	1,624	28	1,288	1年以内	552百万円	1年超	788	計	1,341百万円	支払リース料	329百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4	減価償却費相当額	316	支払利息相当額	11	1年以内	13百万円	1年超	20	計	33百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> <td style="text-align: right;">582</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,730百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,578	582	17	978	その他の有形固定資産	1,361	675	7	677	無形固定資産	76	51		25	計	3,016	1,309	25	1,682	1年以内	574百万円	1年超	1,156	計	1,730百万円	支払リース料	331百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	317	支払利息相当額	15	1年以内	28百万円	1年超	33	計	62百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td style="text-align: right;">536</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> <td style="text-align: right;">804</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,270	536	17	717	その他の有形固定資産	1,436	804	9	622	無形固定資産	104	69		34	計	2,811	1,409	27	1,374	1年以内	531百万円	1年超	892	計	1,423百万円	支払リース料	670百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7	減価償却費相当額	643	支払利息相当額	24	1年以内	16百万円	1年超	21	計	38百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,171	661	19	491																																																																																																																																					
その他の有形固定資産	1,663	896	9	757																																																																																																																																					
無形固定資産	105	66		39																																																																																																																																					
計	2,941	1,624	28	1,288																																																																																																																																					
1年以内	552百万円																																																																																																																																								
1年超	788																																																																																																																																								
計	1,341百万円																																																																																																																																								
支払リース料	329百万円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4																																																																																																																																								
減価償却費相当額	316																																																																																																																																								
支払利息相当額	11																																																																																																																																								
1年以内	13百万円																																																																																																																																								
1年超	20																																																																																																																																								
計	33百万円																																																																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,578	582	17	978																																																																																																																																					
その他の有形固定資産	1,361	675	7	677																																																																																																																																					
無形固定資産	76	51		25																																																																																																																																					
計	3,016	1,309	25	1,682																																																																																																																																					
1年以内	574百万円																																																																																																																																								
1年超	1,156																																																																																																																																								
計	1,730百万円																																																																																																																																								
支払リース料	331百万円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																																																																																								
減価償却費相当額	317																																																																																																																																								
支払利息相当額	15																																																																																																																																								
1年以内	28百万円																																																																																																																																								
1年超	33																																																																																																																																								
計	62百万円																																																																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,270	536	17	717																																																																																																																																					
その他の有形固定資産	1,436	804	9	622																																																																																																																																					
無形固定資産	104	69		34																																																																																																																																					
計	2,811	1,409	27	1,374																																																																																																																																					
1年以内	531百万円																																																																																																																																								
1年超	892																																																																																																																																								
計	1,423百万円																																																																																																																																								
支払リース料	670百万円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7																																																																																																																																								
減価償却費相当額	643																																																																																																																																								
支払利息相当額	24																																																																																																																																								
1年以内	16百万円																																																																																																																																								
1年超	21																																																																																																																																								
計	38百万円																																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>74</td> <td>61</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>112</td> <td>92</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187</td> <td>154</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	74	61	12	その他の 有形固定 資産	112	92	20	計	187	154	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>74</td> <td>67</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>53</td> <td>45</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128</td> <td>112</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	74	67	7	その他の 有形固定 資産	53	45	8	計	128	112	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>74</td> <td>65</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>104</td> <td>89</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179</td> <td>154</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	74	65	9	その他の 有形固定 資産	104	89	15	計	179	154	24
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	74	61	12																																															
その他の 有形固定 資産	112	92	20																																															
計	187	154	33																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	74	67	7																																															
その他の 有形固定 資産	53	45	8																																															
計	128	112	15																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置 及び 運搬具	74	65	9																																															
その他の 有形固定 資産	104	89	15																																															
計	179	154	24																																															
未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 40百万円 1年超 27 計 67百万円 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 21百万円 減価償却費 8 利息相当額の算定方法 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末 残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いいため、受取利 子込み法により算定している。	未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 18百万円 1年超 9 計 27百万円 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19百万円 減価償却費 5 利息相当額の算定方法 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末 残高及び見積残存価額の残高の合 計額が営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いいため、受取利 子込み法により算定している。	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31百万円 1年超 16 計 47百万円 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 41百万円 減価償却費 16 利息相当額の算定方法 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の合計額が営 業債権の期末残高等に占める割合 が低いいため、受取利子込み法によ り算定している。																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 0 計 1百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 0 計 0百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 0百万円 1年超 0 計 0百万円																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,127	3,364	2,236

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 628百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,616	4,142	2,526
(2) 債券 その他	0	0	
合計	1,616	4,142	2,526

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 628百万円

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,615	4,898	3,282
(2) 債券 その他	0	0	
合計	1,615	4,898	3,282

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 628百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	2,071	2,153	82
合計				82

(注) 時価の算定は先物為替相場を使用している。

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。

取組方針と利用目的

デリバティブ取引を行う場合には、原則として実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。

為替予約取引は、通常の外貨建営業取引である製品の輸出、資材の購入等の取引の中で、為替レートの変動による収益やキャッシュ・フローの可変性を低減することを目的としている。そのため現存する外貨建の資産及び負債、将来予定されている支払や予測される収入の価額の範囲内で、社内管理規程に基づき合理的に為替予約取引を行っている。

取引にかかるリスク

為替予約取引に起因するリスクは、主に市場リスクと信用リスクに分かれる。

《市場リスク》

実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。

《信用リスク》

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

リスク管理体制

取引の実行及び管理は、不正な取引により損失を被ることを防止するため、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づいて、経理部門が一括して管理している。

補足説明

為替予約取引の契約額は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、また、評価損益は将来、実際に実現する損益ではない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	2,389	2,419	29
	買建 米ドル	183	188	4
合計				25

(注) 時価の算定は先物為替相場を使用している。

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。

取組方針と利用目的

デリバティブ取引を行う場合には、原則として実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。

為替予約取引は、通常の外貨建営業取引である製品の輸出、資材の購入等の取引の中で、為替レートの変動による収益やキャッシュ・フローの可変性を低減することを目的としている。そのため現存する外貨建の資産及び負債、将来予定されている支払や予測される収入の価額の範囲内で、社内管理規程に基づき合理的に為替予約取引を行っている。

取引にかかるリスク

為替予約取引に起因するリスクは、主に市場リスクと信用リスクに分かれる。

《市場リスク》

実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。

《信用リスク》

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

リスク管理体制

取引の実行及び管理は、不正な取引により損失を被ることを防止するため、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づいて、経理部門が一括して管理している。

補足説明

為替予約取引の契約額は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、また、評価損益は将来、実際に実現する損益ではない。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	1,993	1,997	4
	買建 米ドル	256	257	0
合計				3

(注) 時価の算定は先物為替相場を使用している。

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。

取組方針と利用目的

デリバティブ取引を行う場合には、原則として実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針である。

為替予約取引は、通常の外貨建営業取引である製品の輸出、資材の購入等の取引の中で、為替レートの変動による収益やキャッシュ・フローの可変性を低減することを目的としている。そのため現存する外貨建の資産及び負債、将来予定されている支払や予測される収入の価額の範囲内で、社内管理規程に基づき合理的に為替予約取引を行っている。

取引にかかるリスク

為替予約取引に起因するリスクは、主に市場リスクと信用リスクに分かれる。

《市場リスク》

実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格リスクを有している。

《信用リスク》

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

リスク管理体制

取引の実行及び管理は、不正な取引により損失を被ることを防止するため、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づいて、経理部門が一括して管理している。

補足説明

為替予約取引の契約額は、デリバティブ取引のリスクそのものを示すものではなく、また、評価損益は将来、実際に実現する損益ではない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に 対する売上高	7,093	22,166	21,054	4,281	936	55,532		55,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高		148	38	971	747	1,905	(1,905)	
計	7,093	22,314	21,092	5,252	1,684	57,438	(1,905)	55,532
営業費用	6,797	20,907	20,257	5,141	1,545	54,649	(782)	53,866
営業利益	295	1,407	835	111	138	2,788	(1,123)	1,665

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。
航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他
産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
建設.....建築、土木工事
その他.....不動産・保険代理業、空港業務の支援、設計請負他
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,106百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に 対する売上高	8,786	26,087	21,953	3,660	742	61,230		61,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高		54	14	375	737	1,180	(1,180)	
計	8,786	26,141	21,967	4,035	1,479	62,411	(1,180)	61,230
営業費用	8,404	23,984	21,464	4,105	1,314	59,273	(35)	59,238
営業利益又は 営業損失()	382	2,157	502	70	165	3,137	(1,145)	1,991

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。
航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他
産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
建設.....建築、土木工事
その他.....不動産業、設計請負他
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,172百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	航空機 (百万円)	特装車 (百万円)	産業機器 (百万円)	建設 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
外部顧客に 対する売上高	20,688	48,205	49,206	9,660	1,920	129,681		129,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	230	76	3,057	1,513	4,878	(4,878)	
計	20,689	48,436	49,282	12,717	3,434	134,560	(4,878)	129,681
営業費用	20,060	44,847	46,587	12,482	3,179	127,157	(2,330)	124,827
営業利益	628	3,588	2,695	234	254	7,402	(2,548)	4,854

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっている。

航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他

特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車他

産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他

建設.....建築、土木工事

その他.....不動産業、空港業務の支援、設計請負他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,427百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,665	3,528	2,135	7,329
連結売上高(百万円)				55,532
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	6.4	3.8	13.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,980	4,322	3,263	9,566
連結売上高(百万円)				61,230
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.2	7.1	5.3	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,591	7,764	5,389	16,744
連結売上高(百万円)				129,681
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	6.0	4.1	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 757円35銭 1株当たり 中間純利益金額 11円18銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	1株当たり純資産額 791円71銭 1株当たり 中間純利益金額 17円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	1株当たり純資産額 783円47銭 1株当たり 当期純利益金額 35円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,117	1,746	3,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)			108
(うち利益処分による取締役賞与金 (百万円))			108
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,117	1,746	3,535
普通株式の期中平均株式数(株)	99,976,266	99,946,739	99,969,024

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		10,943		7,883		6,909	
2	3	14,073		14,746		14,313	
3		19,754		22,900		30,576	
4		19,910		25,576		20,073	
5		3,142		1,927		2,372	
6		187		220		209	
		67,637	69.5	72,814	69.1	74,035	69.1
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	2	9,435		10,848		11,064	
(2)	2	3,348		4,822		3,587	
(3)	2	4,253		4,159		5,171	
		17,036		19,830		19,823	
有形固定資産 合計							
2		1,450		1,363		1,441	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1)		14,264		14,328		14,866	
(2)		3,124		2,909		3,059	
		11,140		11,419		11,807	
投資その他の 資産合計							
		29,627	30.5	32,613	30.9	33,071	30.9
固定資産合計							
		97,264	100.0	105,427	100.0	107,107	100.0
資産合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	12,512		14,749		17,081	
2	未払費用	4,360		4,010		4,382	
3	未払法人税等	204		156		495	
4	前受金	737		1,230		1,113	
5	関係会社預り金	6,410		6,149		6,830	
6	製品保証引当金	17				9	
7	その他	1,897		1,565		3,827	
	流動負債合計	26,140	26.9	27,862	26.4	33,740	31.5
固定負債							
1	長期借入金	2,000		6,000		2,000	
2	退職給付引当金	6,705		6,085		6,334	
3	役員退職 慰労引当金	280		239		306	
4	その他	327		1,658		1,290	
	固定負債合計	9,312	9.6	13,983	13.3	9,931	9.3
	負債合計	35,453	36.5	41,845	39.7	43,671	40.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金	15,737				15,737	
2	その他資本剰余金	1				2	
	資本剰余金合計	15,739	16.2			15,739	14.7
利益剰余金							
1	利益準備金	2,128				2,128	
2	任意積立金	23,405				23,405	
3	中間(当期) 未処分利益	11,393				12,450	
	利益剰余金合計	36,928	38.0			37,984	35.5
	その他有価証券 評価差額金	1,278	1.3			1,856	1.7
	自己株式	8,116	8.4			8,127	7.6
	資本合計	61,811	63.5			63,435	59.2
	負債資本合計	97,264	100.0			107,107	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,981	15.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				15,737			
(2) その他資本 剰余金				2			
資本剰余金合計				15,739	14.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,128			
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金				1,240			
特別償却 準備金				1			
別途積立金				22,050			
繰越利益 剰余金				13,163			
利益剰余金合計				38,583	36.6		
4 自己株式				8,138	7.7		
株主資本合計				62,166	59.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,414	1.3		
評価・換算 差額等合計				1,414	1.3		
純資産合計				63,581	60.3		
負債純資産合計				105,427	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		37,148	100.0	42,399	100.0	89,801	100.0
売上原価		31,809	85.6	36,798	86.8	77,430	86.2
売上総利益		5,338	14.4	5,600	13.2	12,370	13.8
販売費及び 一般管理費		5,088	13.7	5,049	11.9	10,517	11.7
営業利益		250	0.7	550	1.3	1,852	2.1
営業外収益	1	643	1.7	586	1.4	1,294	1.4
営業外費用	2	81	0.2	162	0.4	202	0.2
経常利益		812	2.2	974	2.3	2,944	3.3
特別利益	4	641	1.7	455	1.1	790	0.9
特別損失	5	655	1.8	63	0.2	759	0.9
税引前中間(当期) 純利益		797	2.1	1,366	3.2	2,976	3.3
法人税、住民税 及び事業税		38		138		420	
法人税等調整額		366	404	94	232	605	1,025
中間(当期)純利益		393	1.1	1,133	2.7	1,950	2.2
前期繰越利益		10,999				10,999	
中間配当額						499	
中間(当期) 未処分利益		11,393				12,450	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	15,981	15,737	2	2,128	1,349	6	22,050	12,450	8,127	61,579	1,856	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金取崩(注)					75			75		-		
固定資産圧縮積立金取崩					33			33		-		
特別償却準備金取崩(注)						3		3		-		
特別償却準備金取崩						1		1		-		
剰余金の配当(注)								499		499		
取締役賞与金(注)								35		35		
中間純利益								1,133		1,133		
自己株式の取得									11	11		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										-	441	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	109	5	-	712	10	587	441	
平成18年9月30日残高(百万円)	15,981	15,737	2	2,128	1,240	1	22,050	13,163	8,138	62,166	1,414	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、次のとおりである。 産機システム事業部 移動平均法に基づく低価法 航空機事業部 移動平均法に基づく原価法 特装車事業部 移動平均法に基づく低価法 ただし貯蔵品については最終仕入原価法 環境システム事業部 移動平均法に基づく低価法 ただし貯蔵品については最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、次のとおりである。 産機システム事業部 移動平均法に基づく低価法 航空機事業部 移動平均法に基づく原価法 特装車事業部 移動平均法に基づく低価法 ただし貯蔵品については最終仕入原価法 環境システム事業部 移動平均法に基づく低価法 ただし貯蔵品については最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、次のとおりである。 産機システム事業部 移動平均法に基づく低価法 航空機事業部 移動平均法に基づく原価法 特装車事業部 移動平均法に基づく低価法 ただし貯蔵品については最終仕入原価法 環境システム事業部 移動平均法に基づく低価法 ただし貯蔵品については最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、ごみ処理施設については過去の実績額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、ごみ処理施設については過去の実績額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として、内規に基づく中間会計期間末支出見込額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末支出見込額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として、内規に基づく期末末支出見込額を計上している。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6 ヘッジ会計の方法	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。	消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,581百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「未収入金」(当中間会計期間末845百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>「関係会社預り金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末は4,292百万円で流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)																																																
<p>1 偶発債務 保証債務の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>11</td> <td>従業員の被災住宅復旧の借入債務</td> </tr> <tr> <td>民間航空機株</td> <td>103</td> <td>B777型民間輸送機開発事業に係る借入債務</td> </tr> <tr> <td>ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.</td> <td>502</td> <td>工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証</td> </tr> <tr> <td>Thai ShinMaywa Co.,LTD.</td> <td>75</td> <td>未払経費等の支払債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額及び減損損失累計額 40,808百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	11	従業員の被災住宅復旧の借入債務	民間航空機株	103	B777型民間輸送機開発事業に係る借入債務	ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	502	工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証	Thai ShinMaywa Co.,LTD.	75	未払経費等の支払債務に対する保証	計	693		<p>1 偶発債務 保証債務の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.</td> <td>513</td> <td>工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証</td> </tr> <tr> <td>Thai ShinMaywa Co.,LTD.</td> <td>105</td> <td>未払経費等の支払債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>618</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額及び減損損失累計額 42,065百万円</p> <p>3 中間期末日満期手形の処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 989百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	513	工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証	Thai ShinMaywa Co.,LTD.	105	未払経費等の支払債務に対する保証	計	618		<p>1 偶発債務 保証債務の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>11</td> <td>従業員の被災住宅復旧の借入債務</td> </tr> <tr> <td>民間航空機株</td> <td>12</td> <td>B777型民間輸送機開発事業に係る借入債務</td> </tr> <tr> <td>ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.</td> <td>530</td> <td>工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証</td> </tr> <tr> <td>Thai ShinMaywa Co.,LTD.</td> <td>97</td> <td>未払経費等の支払債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>651</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 有形固定資産減価償却累計額及び減損損失累計額 41,404百万円</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	11	従業員の被災住宅復旧の借入債務	民間航空機株	12	B777型民間輸送機開発事業に係る借入債務	ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	530	工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証	Thai ShinMaywa Co.,LTD.	97	未払経費等の支払債務に対する保証	計	651	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																
従業員	11	従業員の被災住宅復旧の借入債務																																																
民間航空機株	103	B777型民間輸送機開発事業に係る借入債務																																																
ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	502	工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証																																																
Thai ShinMaywa Co.,LTD.	75	未払経費等の支払債務に対する保証																																																
計	693																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																
ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	513	工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証																																																
Thai ShinMaywa Co.,LTD.	105	未払経費等の支払債務に対する保証																																																
計	618																																																	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																																
従業員	11	従業員の被災住宅復旧の借入債務																																																
民間航空機株	12	B777型民間輸送機開発事業に係る借入債務																																																
ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	530	工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証																																																
Thai ShinMaywa Co.,LTD.	97	未払経費等の支払債務に対する保証																																																
計	651																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 営業外収益の主要項目 受取利息 13百万円 受取配当金 474 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円 棚卸資産処分損 25 3 減価償却実施額 有形固定資産 922百万円 無形固定資産 172 4 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 604百万円 5 特別損失の主要項目 建物除却損 75百万円 機械及び装置 除却損 67 関係会社貸倒引当 金繰入額 441	1 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取配当金 506 2 営業外費用の主要項目 支払利息 25百万円 棚卸資産処分損 106 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,134百万円 無形固定資産 198 4 特別利益の主要項目 土地売却益 351百万円 関係会社株式売 却益 93 5 特別損失の主要項目 建物除却損 16百万円 機械及び装置 除却損 19	1 営業外収益の主要項目 受取利息 27百万円 受取配当金 807 2 営業外費用の主要項目 支払利息 18百万円 棚卸資産処分損 76 3 減価償却実施額 有形固定資産 1,965百万円 無形固定資産 359 4 特別利益の主要項目 土地売却益 93百万円 投資有価証券 売却益 604 5 特別損失の主要項目 建物除却損 116百万円 機械及び装置 除却損 90 関係会社貸倒引当 金繰入額 431 減損損失 35 <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしている。 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失(35百万円)を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>千葉県緑区 神奈川県 茅ヶ崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産は、継続的な地価の下落等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。 なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額により測定している。 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、土地	千葉県緑区 神奈川県 茅ヶ崎市	建物	19百万円	土地	16	計	35百万円
用途	種類	場所												
遊休資産	建物、土地	千葉県緑区 神奈川県 茅ヶ崎市												
建物	19百万円													
土地	16													
計	35百万円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	19,773,335	19,039	745	19,791,629

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加19,039株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少745株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>518</td> <td>334</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>774</td> <td>391</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,052</td> <td>564</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91</td> <td>60</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,436</td> <td>1,350</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,106百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	518	334	184	車輛運搬具	774	391	383	工具、器具及び備品	1,052	564	488	ソフトウェア	91	60	30	計	2,436	1,350	1,085	1年以内	424百万円	1年超	682	計	1,106百万円	支払リース料	259百万円	減価償却費相当額	248	支払利息相当額	10	1年以内	13百万円	1年超	20	計	33百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,027</td> <td>310</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>661</td> <td>344</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>716</td> <td>390</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>42</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,468</td> <td>1,088</td> <td>1,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,027	310	717	車輛運搬具	661	344	316	工具、器具及び備品	716	390	326	ソフトウェア	62	42	19	計	2,468	1,088	1,380	1年以内	445百万円	1年超	955	計	1,400百万円	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	238	支払利息相当額	13	1年以内	28百万円	1年超	33	計	62百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>649</td> <td>242</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>713</td> <td>356</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>840</td> <td>455</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89</td> <td>62</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,292</td> <td>1,115</td> <td>1,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,195百万円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	649	242	406	車輛運搬具	713	356	357	工具、器具及び備品	840	455	384	ソフトウェア	89	62	27	計	2,292	1,115	1,176	1年以内	408百万円	1年超	786	計	1,195百万円	支払リース料	515百万円	減価償却費相当額	492	支払利息相当額	20	1年以内	16百万円	1年超	21	計	38百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械及び装置	518	334	184																																																																																																																													
車輛運搬具	774	391	383																																																																																																																													
工具、器具及び備品	1,052	564	488																																																																																																																													
ソフトウェア	91	60	30																																																																																																																													
計	2,436	1,350	1,085																																																																																																																													
1年以内	424百万円																																																																																																																															
1年超	682																																																																																																																															
計	1,106百万円																																																																																																																															
支払リース料	259百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	248																																																																																																																															
支払利息相当額	10																																																																																																																															
1年以内	13百万円																																																																																																																															
1年超	20																																																																																																																															
計	33百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械及び装置	1,027	310	717																																																																																																																													
車輛運搬具	661	344	316																																																																																																																													
工具、器具及び備品	716	390	326																																																																																																																													
ソフトウェア	62	42	19																																																																																																																													
計	2,468	1,088	1,380																																																																																																																													
1年以内	445百万円																																																																																																																															
1年超	955																																																																																																																															
計	1,400百万円																																																																																																																															
支払リース料	250百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	238																																																																																																																															
支払利息相当額	13																																																																																																																															
1年以内	28百万円																																																																																																																															
1年超	33																																																																																																																															
計	62百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械及び装置	649	242	406																																																																																																																													
車輛運搬具	713	356	357																																																																																																																													
工具、器具及び備品	840	455	384																																																																																																																													
ソフトウェア	89	62	27																																																																																																																													
計	2,292	1,115	1,176																																																																																																																													
1年以内	408百万円																																																																																																																															
1年超	786																																																																																																																															
計	1,195百万円																																																																																																																															
支払リース料	515百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	492																																																																																																																															
支払利息相当額	20																																																																																																																															
1年以内	16百万円																																																																																																																															
1年超	21																																																																																																																															
計	38百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式はない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 618円30銭 1株当たり 中間純利益金額 3円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	1株当たり純資産額 636円23銭 1株当たり 中間純利益金額 11円34銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	1株当たり純資産額 634円30銭 1株当たり 当期純利益金額 19円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	393	1,133	1,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)			35
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))			35
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	393	1,133	1,915
普通株式の期中平均株式数(株)	99,976,266	99,946,739	99,969,024

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成19年1月1日をもって当社の連結子会社である新明和エアクラフトエンジニアリング(株)を吸収合併することを決定した。</p> <p>1 合併の目的 今後、伸長が予想される市場環境に鑑み、当社グループにおける航空機事業の主たる経営資源を集約し、生産性の更なる向上及び迅速な意思決定が行える体制を構築することで磐石な事業基盤を確立するべく、完全子会社の新明和エアクラフトエンジニアリング(株)を吸収合併することにした。</p> <p>2 合併期日 平成19年1月1日</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>3 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、新明和エアクラフトエンジニアリング(株)は解散する。本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び新明和エアクラフトエンジニアリング(株)において、株主総会の承認を得ずに行う。当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いは行わない。</p> <p>4 財産の引継 新明和エアクラフトエンジニアリング(株)の平成18年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐこととする。</p> <p>5 被合併会社の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <p>商号 新明和エアクラフト エンジニアリング(株)</p> <p>事業内容 航空機部品等の製造 販売</p> <p>設立年月日 昭和45年3月26日</p> <p>資本金 30百万円</p> <p>発行済株式総数 60,000株</p> <p>従業員数 130名</p> <p>純資産 21百万円</p> <p>総資産 1,624百万円</p> <p>売上高 6,392百万円</p> <p>営業利益 140百万円</p> <p>当期純利益 78百万円</p>	

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額 499百万円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月23日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 良 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 吉 廣 務

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 良 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。